

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 杉田 尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高見 功
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	46,786	46,127	61,994
経常利益	百万円	7,817	7,994	10,140
四半期純利益	百万円	4,594	5,165	
当期純利益	百万円			5,440
四半期包括利益	百万円	13,587	22,401	
包括利益	百万円			11,056
純資産額	百万円	207,657	228,630	206,889
総資産額	百万円	3,374,872	3,527,637	3,299,106
1株当たり 四半期純利益金額	円	22.45	25.24	
1株当たり 当期純利益金額	円			26.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	25.24	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	6.03	6.36	6.14

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	9.18	8.42

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成25年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられますが、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に円安・株高傾向が進行し、企業収益や雇用情勢は改善するなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,796億5百万円増加し3兆1,284億15百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中760億90百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により当第3四半期連結累計期間中469億99百万円増加し2兆1,567億73百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息等の減少及び株式等売却益が減少したこと並びに設備投資の低迷等によるリース料収入の減少等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ6億58百万円減少し461億27百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少及び貸倒引当金が戻し入れとなったこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ8億35百万円減少し381億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億76百万円増加し79億94百万円となり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ5億71百万円増加し51億65百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は利回り低下による貸出金利息等の減少及び株式等売却益が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ3億86百万円減少し357億37百万円となりました。

セグメント利益は国債等債券売却損の減少及び貸倒引当金が戻し入れになったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1億49百万円増加し70億26百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は設備投資の低迷等によるリース料収入の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3億32百万円減少し91億67百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ28百万円増加し3億52百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ45百万円増加し16億71百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14百万円減少し5億77百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し2億64百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ11百万円増加し50百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が59%、その他業務収益（合計）が24%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は4%、その他業務費用（合計）は22%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	26,993	35	2	27,031
	当第3四半期連結累計期間	25,843	76	6	25,926
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	28,527	35	79	28,483
	当第3四半期連結累計期間	27,390	81	63	27,408
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,534	0	82	1,451
	当第3四半期連結累計期間	1,547	5	70	1,482
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,998	0	265	4,264
	当第3四半期連結累計期間	3,422	0	272	3,696
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,798	0	18	5,780
	当第3四半期連結累計期間	5,688	1	18	5,671
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,799	0	284	1,515
	当第3四半期連結累計期間	2,266	0	291	1,975
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,329	10	523	2,816
	当第3四半期連結累計期間	3,535	5	508	3,032
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,125	10	579	11,556
	当第3四半期連結累計期間	11,792	5	560	11,237
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,795	-	55	8,740
	当第3四半期連結累計期間	8,257	-	52	8,204

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、5,671百万円、役務取引等費用（合計）は、1,975百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,712百万円（30%）、為替業務が2,145百万円（38%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の513百万円（26%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,798	0	18	5,780
	当第3四半期連結累計期間	5,688	1	18	5,671
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,757	0	7	1,749
	当第3四半期連結累計期間	1,719	0	7	1,712
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,184	0	9	2,175
	当第3四半期連結累計期間	2,154	1	9	2,145
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	953	-	-	953
	当第3四半期連結累計期間	887	-	-	887
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	663	-	-	663
	当第3四半期連結累計期間	638	-	-	638
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	141	-	-	141
	当第3四半期連結累計期間	136	-	-	136
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	40	-	-	40
	当第3四半期連結累計期間	36	-	-	36
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,799	0	284	1,515
	当第3四半期連結累計期間	2,266	0	291	1,975
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	480	-	-	480
	当第3四半期連結累計期間	513	-	-	513

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,034,262	161	6,030	3,028,393
	当第3四半期連結会計期間	3,133,189	567	5,340	3,128,415
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,751,917	146	6,030	1,746,033
	当第3四半期連結会計期間	1,829,391	46	5,340	1,824,096
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,243,414	14	-	1,243,429
	当第3四半期連結会計期間	1,267,897	521	-	1,268,418
うちその他	前第3四半期連結会計期間	38,930	-	-	38,930
	当第3四半期連結会計期間	35,900	-	-	35,900
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	48,240	-	-	48,240
	当第3四半期連結会計期間	53,350	-	-	53,350
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,082,502	161	6,030	3,076,633
	当第3四半期連結会計期間	3,186,539	567	5,340	3,181,765

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,121,527	100.00	2,155,814	100.00
製造業	427,567	20.15	428,636	19.88
農業，林業	977	0.05	1,106	0.05
漁業	160	0.01	174	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	2,906	0.14	3,059	0.14
建設業	149,515	7.05	153,134	7.10
電気・ガス・熱供給・水道業	36,104	1.70	35,191	1.63
情報通信業	26,427	1.25	27,422	1.27
運輸業，郵便業	87,920	4.14	87,479	4.06
卸売業，小売業	362,607	17.09	364,822	16.92
金融業，保険業	68,082	3.21	74,781	3.47
不動産業，物品賃貸業	221,841	10.46	236,290	10.96
学術研究，専門・技術サービス業	18,071	0.85	17,462	0.81
宿泊業，飲食サービス業	24,028	1.13	24,408	1.13
生活関連サービス業，娯楽業	28,959	1.36	30,262	1.41
教育，学習支援業	8,007	0.38	7,487	0.35
医療，福祉	35,615	1.68	41,388	1.92
その他のサービス	40,021	1.89	40,629	1.89
地方公共団体	11,770	0.55	8,439	0.39
その他	570,939	26.91	573,635	26.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	362	100.00	959	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	362	100.00	959	100.00
合計	2,121,890		2,156,773	

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	205,054	-	25,090	-	18,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 449,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 203,387,000	203,387	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,218,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,387	

(注)上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	449,000	-	449,000	0.21
計		449,000	-	449,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	152,950	264,428
コールローン及び買入手形	806	12,075
商品有価証券	16	24
有価証券	2,948,744	2,1,001,209
貸出金	1,210,977	1,215,677
外国為替	5,145	5,847
リース債権及びリース投資資産	22,584	22,592
その他資産	15,564	19,120
有形固定資産	36,258	36,210
無形固定資産	2,145	1,939
退職給付に係る資産	13,919	14,518
繰延税金資産	1,118	1,075
支払承諾見返	11,327	11,622
貸倒引当金	21,248	19,802
資産の部合計	3,299,106	3,527,637
負債の部		
預金	2,948,809	3,128,415
譲渡性預金	53,005	53,350
コールマネー及び売渡手形	7,204	12,657
債券貸借取引受入担保金	4,086	12,777
借入金	20,062	22,006
外国為替	79	131
その他負債	21,738	26,201
賞与引当金	1,109	272
役員賞与引当金	62	44
退職給付に係る負債	5,725	4,393
役員退職慰労引当金	615	23
睡眠預金払戻損失引当金	386	394
偶発損失引当金	3,434	2,990
利息返還損失引当金	237	220
繰延税金負債	10,538	19,709
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,793
支払承諾	11,327	11,622
負債の部合計	3,092,217	3,299,007
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	115,725	120,203
自己株式	239	247
株主資本合計	159,223	163,693
その他有価証券評価差額金	37,899	54,768
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,009	4,009
退職給付に係る調整累計額	1,763	1,901
その他の包括利益累計額合計	43,671	60,680
新株予約権	-	38
少数株主持分	3,994	4,219
純資産の部合計	206,889	228,630
負債及び純資産の部合計	3,299,106	3,527,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	46,786	46,127
資金運用収益	28,483	27,408
(うち貸出金利息)	21,197	20,123
(うち有価証券利息配当金)	7,100	7,039
役務取引等収益	5,780	5,671
その他業務収益	11,556	11,237
その他経常収益	1,966	1,810
経常費用	38,968	38,133
資金調達費用	1,451	1,482
(うち預金利息)	1,173	1,139
役務取引等費用	1,515	1,975
その他業務費用	8,740	8,204
営業経費	25,760	25,718
その他経常費用	2,150	2,752
経常利益	7,817	7,994
特別利益	28	1
固定資産処分益	24	1
その他の特別利益	4	-
特別損失	307	6
固定資産処分損	23	6
減損損失	283	-
税金等調整前四半期純利益	7,539	7,989
法人税等	2,738	2,601
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,387
少数株主利益	206	221
四半期純利益	4,594	5,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,387
その他の包括利益	8,787	17,014
その他有価証券評価差額金	8,787	16,875
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	138
四半期包括利益	13,587	22,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,381	22,174
少数株主に係る四半期包括利益	206	227

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億71百万円及び退職給付に係る負債が1億64百万円減少し、繰延税金負債が3億50百万円及び利益剰余金が6億42百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,372百万円	2,089百万円
延滞債権額	62,309百万円	56,927百万円
3ヵ月以上延滞債権額	104百万円	51百万円
貸出条件緩和債権額	21,705百万円	19,685百万円
合計額	86,491百万円	78,753百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	13,443百万円	13,225百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	1,078百万円
償却債権取立益	-百万円	0百万円
株式等売却益	771百万円	112百万円
偶発損失引当金戻入益	-百万円	443百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	485百万円	-百万円
偶発損失引当金繰入額	136百万円	-百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	56百万円	105百万円
株式等売却損	11百万円	21百万円
株式等償却	36百万円	4百万円
貸出金償却	2百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,654百万円	1,902百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	613	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	613	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,983	9,318	1,484	46,786	0	46,786
セグメント間の内部経常収益	141	180	141	463	262	725
計	36,124	9,499	1,625	47,249	262	47,512
セグメント利益	6,876	323	591	7,792	39	7,831

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,792
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	7,817

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	283	-	-	283	-	283

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,620	9,014	1,522	46,157	0	46,157
セグメント間の内部経常収益	117	152	149	418	264	683
計	35,737	9,167	1,671	46,576	264	46,840
セグメント利益	7,026	352	577	7,955	50	8,006

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,955
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	7,994

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,415	99,721	48,305
債券	756,730	765,594	8,864
国債	324,112	327,076	2,963
地方債	96,075	97,607	1,532
社債	336,542	340,910	4,368
その他	78,999	79,096	97
合計	887,145	944,412	57,267

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,219	121,371	70,151
債券	748,345	759,794	11,448
国債	274,452	278,342	3,890
地方債	93,905	95,680	1,775
社債	379,987	385,771	5,783
その他	114,794	115,712	918
合計	914,359	996,878	82,519

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、179百万円(うち、株式178百万円、その他0百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,085	1,085
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,085	1,085

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,019	1,019
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,019	1,019

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	26,393	356	356
	為替予約	5,183	14	14
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			371	371

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	43,770	3,803	3,803
	為替予約	4,209	123	123
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			3,926	3,926

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	22.45	25.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,594	5,165
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,594	5,165
普通株式の期中平均株式数	千株	204,633	204,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	25.24
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	56
うち新株予約権	千株	-	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、第97期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 613百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。